

平成16事業年度

財 務 諸 表

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		57,709,417,909
未成受託業務支出金		44,116,297,328
貯蔵品		33,815,279,358
前払金		3,512,204,318
前払費用		73,063,643
未収収益		450,430
未収入金		792,041,520

流動資産合計

140,018,754,506

固定資産

1 有形固定資産

建物	63,888,639,107	
減価償却累計額	5,898,449,918	57,990,189,189
構築物	10,506,575,316	
減価償却累計額	1,869,090,168	8,637,485,148
機械装置	75,669,336,069	
減価償却累計額	32,799,229,910	42,870,106,159
航空機	328,010,000	
減価償却累計額	221,406,750	106,603,250
人工衛星	37,943,882,706	
減価償却累計額	10,169,815,127	27,774,067,579
車両運搬具	307,022,602	
減価償却累計額	107,714,950	199,307,652
工具器具備品	24,416,761,894	
減価償却累計額	9,174,384,064	15,242,377,830
土地		67,170,108,122
建設仮勘定		431,688,555,923
有形固定資産合計		651,678,800,852

2 無形固定資産

工業所有権		120,216,094
電話加入権		9,803,860
施設利用権		31,111,084
ソフトウェア		1,410,152,050
工業所有権仮勘定		250,403,440
ソフトウェア仮勘定		13,983,900
無形固定資産合計		1,835,670,428

3 投資その他の資産

長期前払費用		126,355,069
敷金		78,342,711
投資その他の資産合計		204,697,780

固定資産合計

653,719,169,060

資産合計

793,737,923,566

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		25,240,256,127	
預り施設費		212,901,977	
預り補助金等		135,389,044	
預り寄附金		78,317,042	
未払金		25,881,784,544	
未払費用		65,000,712	
未払法人税等		21,624,800	
前受金		48,782,271,650	
預り金		910,929,890	
短期リース債務		3,408,378,606	
流動負債合計			104,736,854,392

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	15,024,439,806		
資産見返補助金等	14,933,795,097		
資産見返寄附金	232,539,509		
資産見返物品受贈額	65,064,034,234		
建設仮勘定見返運営費交付金	42,070,426,202		
建設仮勘定見返施設費	2,810,466,403		
建設仮勘定見返補助金等	71,314,265,689	211,449,966,940	
長期リース債務		4,771,308,273	
固定負債合計			216,221,275,213
負債合計			320,958,129,605

資本の部

資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

資本剰余金

資本剰余金		36,619,849,873	
損益外減価償却累計額()		34,492,655,699	
資本剰余金合計			71,112,505,572

繰越欠損金

積立金		1,796,557,825	
当期末処理損失		2,312,318,983	
(うち当期総損失 2,312,318,983)			
繰越欠損金合計			515,761,158

資本合計 472,779,793,961

負債資本合計 793,737,923,566

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	19,918,892,990	
業務委託費	31,900,920,546	
研究材料費	16,358,300,499	
減価償却費	17,674,772,508	
役務費	14,611,023,293	
保守及び修繕費	6,349,671,478	
その他の業務費	11,930,947,386	118,744,528,700
受託費		
人件費	817,693,553	
業務委託費	4,412,476,506	
研究材料費	1,025,755,361	
減価償却費	834,261,956	
役務費	2,690,106,301	
保守及び修繕費	163,577,086	
その他の受託費	824,680,818	10,768,551,581
一般管理費		
人件費	3,214,169,523	
業務委託費	199,821,427	
減価償却費	40,330,674	
役務費	477,950,621	
保守及び修繕費	33,817,413	
その他の一般管理費	1,177,895,950	5,143,985,608
財務費用		
支払利息		149,701,955
雑損		
雑損		148,228,530
経常費用合計		<u>134,954,996,374</u>
経常収益		
運営費交付金収益		86,638,705,170
受託収入		
政府関係受託収入	9,096,797,092	
民間等受託収入	1,111,098,241	10,207,895,333
財産賃貸等収入		32,260,482
補助金等収益		15,090,596,995
施設費収益		302,844,964
寄附金収益		24,189,382
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,187,633,018	
資産見返補助金等戻入	4,628,909,604	
資産見返寄附金戻入	51,027,316	
資産見返物品受贈額戻入	7,407,750,245	20,275,320,183
財務収益		
受取利息	4,105,208	
為替差益	7,941,319	12,046,527
雑益		
物品受贈益	1,183,321	
雑益	771,467,163	772,650,484
経常収益合計		<u>133,356,509,520</u>
経常損失		1,598,486,854
臨時損失		
固定資産売却損		317,942
固定資産除却損		194,018,512
貯蔵品除却損		691,831,348
		<u>886,167,802</u>
臨時利益		
固定資産売却益		296,961
資産見返運営費交付金戻入		3,031,824
資産見返補助金等戻入		42,167,183
資産見返寄附金戻入		3,379,378
資産見返物品受贈額戻入		145,440,127
		<u>194,315,473</u>
税引前当期純損失		2,290,339,183
法人税、住民税及び事業税		21,979,800
当期純損失		2,312,318,983
目的積立金取崩額		-
当期総損失		<u>2,312,318,983</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	22,976,156,814
業務活動に伴うその他経費支出	87,464,850,656
受託業務活動に伴う人件費支出	912,211,626
受託業務活動に伴うその他経費支出	31,320,757,147
科学研究費補助金等支出	627,941,301
その他の業務支出	625,220,784
運営費交付金収入	137,297,574,000
受託収入	39,326,763,503
財産賃貸収入	29,953,377
補助金等収入	34,087,433,300
寄附金収入	21,403,458
科学研究費補助金等収入	634,747,259
消費税還付金等による収入	90,456,695
その他の業務収入	383,243,164
小計	67,944,436,428
利息の受取額	3,725,738
利息の支払額	150,258,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,797,903,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	165,500,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	160,500,000,000
譲渡性預金の預け入れによる支出	5,000,000,000
譲渡性預金の払い戻しによる収入	23,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	60,282,000,050
無形固定資産の取得による支出	646,470,418
有形固定資産の売却による収入	1,836,723
投資その他の資産の取得による支出	2,426,000
投資その他の資産の返還による収入	28,389,383
施設費による収入	7,396,473,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,504,197,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,395,089,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395,089,171
資金に係る換算差額	2,500,745
資金増加額	23,901,118,475
期首資金残高	3,808,299,434
期末資金残高	27,709,417,909

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	118,744,528,700	
受託費	10,768,551,581	
一般管理費	5,143,985,608	
財務費用	149,701,955	
雑損	148,228,530	
臨時損失	886,167,802	
法人税、住民税及び事業税	<u>21,979,800</u>	135,863,143,976
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	9,096,797,092	
民間等受託収入	1,111,098,241	
財産賃貸等収入	32,260,482	
寄附金収益	24,189,382	
資産見返寄附金戻入	51,027,316	
財務収益	12,046,527	
雑益	771,467,163	
臨時利益	<u>3,676,339</u>	<u>11,102,562,542</u>
業務費用合計		124,760,581,434
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	23,466,051,147	
損益外固定資産除却相当額	<u>13,372,409,493</u>	36,838,460,640
引当外退職給付増加見積額		2,099,343,443
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	85,129,720	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,356,573,980	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>44,430,114</u>	6,486,133,814
(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>21,979,800</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>170,162,539,531</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 10 年
人工衛星	3 ～ 7 年

なお、人工衛星については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の16年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.3%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.3%で計算をしております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

. 追加情報

1 . 輸入品等に関する特約について

当期末の契約の内には、契約は邦貨で行うものの委託先の海外調達価格を予定レートで換算しており、契約終了時等に実際に支払った為替レートを基礎として精算を行う旨の特約条項がついている契約があります。

. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 119,247,336,629 円であります。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は 29,151,640,685 円であります。

. キャッシュ・フロー計算書関係

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 57,709,417,909 円

資金期末残高 27,709,417,909 円

貸借対照表科目の現金及び預金残高には定期預金 30,000,000,000 円が含まれております。

2 . 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 884,743,662 円

(2) 平成 13 年度独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備資金貸付金と独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺

3,436,531,423 円

. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 62,363,242 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		2,312,318,983
当期総損失	2,312,318,983	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>1,796,557,825</u>	<u>1,796,557,825</u>
次期繰越欠損金		<u><u>515,761,158</u></u>